

1 歳入歳出決算額の状況

国の防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策（以下「国の3か年緊急対策」という）への対応などにより、歳入、歳出ともに前年度から増加。

また、当該年度に属するべき収入と支出の実質的な差額である実質収支は、11億19百万円の黒字となった。

（単位 百万円、%）

| 区分 | R元年度 | H30年度 | 増減額 | 増減率 |
|--------------|---------|---------|--------|-------|
| 歳入総額 A | 457,295 | 445,335 | 11,960 | 2.7 |
| 歳出総額 B | 449,351 | 435,224 | 14,127 | 3.2 |
| 形式収支 C (A-B) | 7,944 | 10,111 | △2,167 | △21.4 |
| 繰り越すべき財源 D | 6,825 | 8,809 | △1,984 | △22.5 |
| 実質収支 E (C-D) | 1,119 | 1,302 | △183 | △14.1 |

①歳入科目の主な増要因

H30 : 4,453億35百万円 → R元 : 4,572億95百万円 (+119億60百万円)

- 国の3か年緊急対策を活用するなど、**国庫支出金が対前年度比113億55百万円の増**となった。また、同対策の実施に合わせて、地方交付税措置率の高い地方債を最大限活用したことなどにより、**県債が対前年度比で46億85百万円の増**となった。

②歳出科目の主な増要因

H30 : 4,352億24百万円 → R元 : 4,493億51百万円 (+141億27百万円)

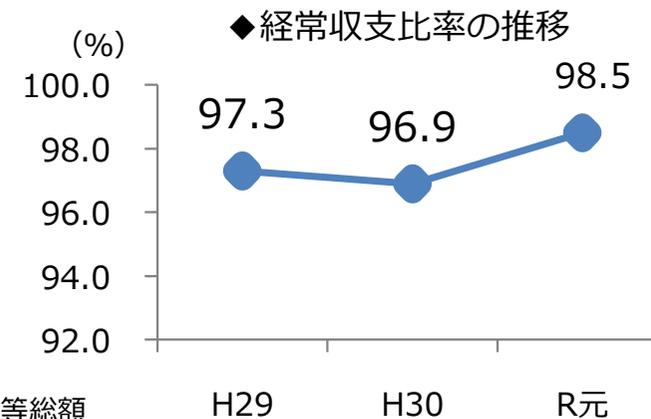
- 国の3か年緊急対策への対応に伴う公共事業の増などにより、**普通建設事業費が対前年度比で124億49百万円の増**となった。
- 平成30年度に発生した豪雨災害への対応などにより、**災害復旧事業費が対前年度比で46億18百万円の増**となった。

2-1 各財政指標の状況 – 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す経常収支比率（※）は、1.6ポイント増加し、98.5%に。

- 普通交付税と臨時財政対策債を合わせた、いわゆる実質的な交付税が減少するなど、経常一般財源等総額が38億10百万円の減。
- 退職手当債の発行抑制に伴い、人件費への一般財源充当が増加するなど、経常経費充当一般財源等が4億36百万円の増。

（※）経常収支比率：経常経費充当一般財源等／経常一般財源等総額



2-2 各財政指標の状況 – 県債残高

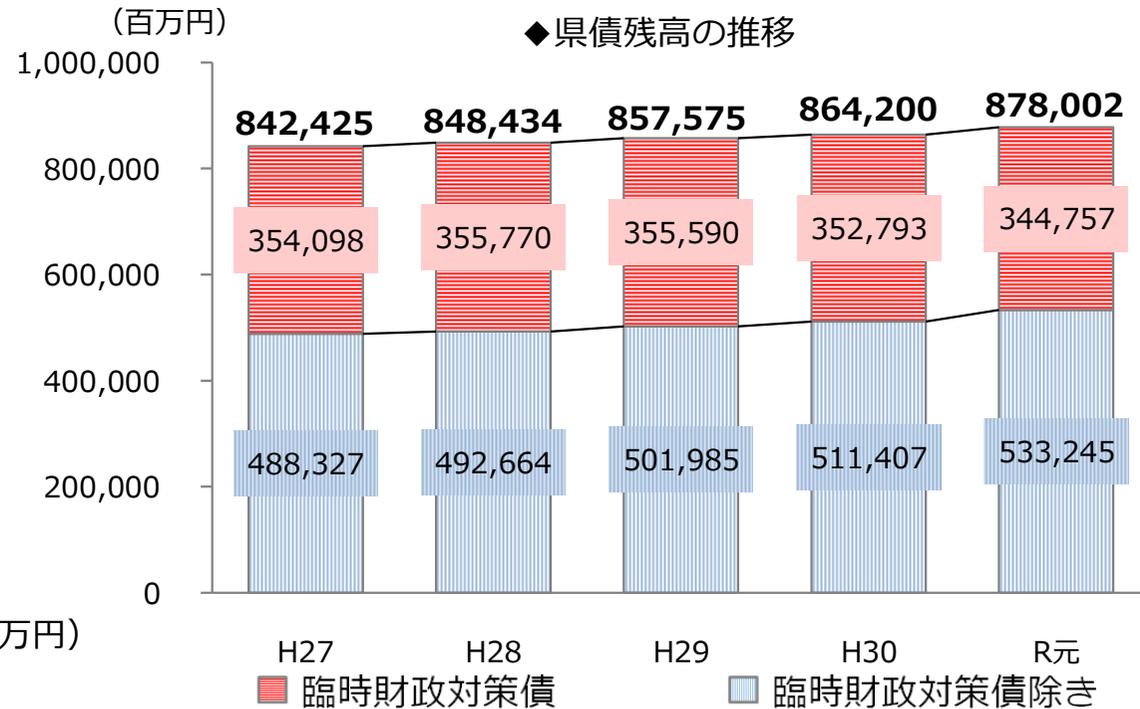
県債残高は、防災・減災・国土強靱化事業債や緊急自然災害防止事業債など、地方交付税措置率の高い地方債を積極的に活用し、防災・減災に資するインフラ整備を加速化した結果、対前年度より増加。

① 県債残高総額

H30：8,642億円 → R元：8,780億2百万円（+138億2百万円）

② 臨時財政対策債を除く県債残高総額

H30：5,114億7百万円 → R元：5,332億45百万円（+218億38百万円）



3 将来に向けた基金の確保

財政調整的基金は、財源不足への対応のため、取り崩しを行った結果、前年度から46億20百万円減少し、R元年度末残高は209億5百万円。

① うち財政調整基金の残高

H30：74億円 → R元：62億45百万円（△11億55百万円）

② うち減債基金（ルール外）の残高

H30：152億81百万円 → R元：118億15百万円（△34億66百万円）

